

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大

TEL 03-5203-5055

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	887,125	41.0	5,618	81.0	5,487	82.2	3,016	83.1
21年3月期第2四半期	1,503,836		29,590		30,785		17,807	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	12.77	
21年3月期第2四半期	74.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	528,788	101,841	18.2	408.27
21年3月期	635,481	114,684	17.1	381.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 96,425百万円 21年3月期 108,697百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		5.00	10.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

配当予想の修正につきましては、本日、別途開示しております「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720,000	36.5	16,000	60.2	15,000	61.5	9,000	54.7	38.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	236,777,704株	21年3月期	236,777,704株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	598,230株	21年3月期	581,704株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	236,187,847株	21年3月期第2四半期	236,214,576株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成16年3月に発行したA種優先株式は、平成21年9月29日をもって全て消却しましたので、本四半期決算短信より「種類株式の配当の状況」等の記載はございません。

「平成22年3月期第2四半期連結累計期間の実績と前回予想との差異」につきましては、本日、別途開示しております資料をご覧ください。

本資料に記載されている予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

連結経営成績(会計期間)(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	455,130	44.8	3,139	81.0	3,025	82.2	1,649	84.0
21年3月期第2四半期	824,586		16,559		16,981		10,278	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.98	
21年3月期第2四半期	42.76	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、昨秋以降、深刻な状況が続いておりましたが、各国政府・中央銀行による積極的な金融安定化策や景気刺激策の効果もあり、景気底入れの兆候もみられるようになりました。

日本経済については、世界各国における景気対策の実施や在庫調整の進展により輸出に回復傾向がみられたことに加え、耐久消費財を中心とした内需刺激策が個人消費の増加を支えましたが、製造業における設備の過剰感が依然として強く、設備投資の減少が続いたことから、景気の回復は緩慢なものにとどまりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、自動車産業など一部の製造業において活動水準が回復しつつありますが、建設機械・産業機械や土木・建築分野については依然として低調に推移したことから、鋼材需要の回復は限定的なものにとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、環境・エネルギー分野を中心に拡販に取り組んだことに加え、JFEスチール(株)のアライアンス先である韓国の鉄鋼メーカーへの販売強化や中国・インド・ベトナムなどアジア地域や中東地域における新規顧客の開拓に努めました。また、国内外における加工拠点においても、歩留りの改善や生産効率の向上に加え、需要家の減産に対応した機動的な生産調整の実施など徹底したコスト低減に取り組みました。

原材料分野におきましては、鉄スクラップの輸出や米国屑を中心とした三国間取引の拡大に努めたほか、国内電炉メーカーへの合金鉄の拡販に取り組みました。また、鉄鋼主原料につきましても、鉄鉱石の新規仕入ソースの開拓による三国間取引の拡大に努めたほか、新たな収益基盤の確保や資源会社との関係強化を目的に、従来より取り扱っている原料炭に加え、国内外の電力会社向けに一般炭の販売を開始しました。

以上のとおり、販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいりましたが、鋼材需要が本格的な回復にまでは至らなかったことから、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比6,090億9百万円減の8,721億83百万円となり、営業利益は同237億58百万円減の54億86百万円となりました。

食品事業におきましては、第3のビール『プライムドラフト』が引き続き好調を維持し、海外において展開しているGEISHA缶詰についても取引拡大に努めましたが、冷凍水産物や中国産畜肉・農産加工品の取扱数量が減少したことから、売上高は前年同期比49億20百万円減の118億10百万円、営業利益は同63百万円減の2億7百万円となりました。

半導体事業におきましては、遊戯機器用画像基盤やデジタル映像監視カメラの取引拡大に加え、アジア市場への通信用ICなど新規・高付加価値商材の開拓に注力したものの、主力であるカラー複合機向け半導体の取引減少や価格の低下が大きく影響し、売上高は前年同期比27億77百万円減の29億29百万円、営業損失は21百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」をはじめ保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は前年同期比5百万円減の2億1百万円にとどまり、営業損失は87百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比6,167億11百万円減の8,871億25百万円、営業利益は同239億72百万円減の56億18百万円、経常利益は同252億98百万円減の54億87百万円、四半期純利益は同147億91百万円減の30億16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や手元資金の圧縮を進めたことに加え、鋼材販売数量の減少や価格低下の影響を受け売上債権が減少したことから、前連結会計年度末に比べ、1,066億93百万円減少し、5,287億88百万円となりました。

また、純資産は、当四半期純利益30億16百万円の計上に加え、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加があったものの、A種優先株式185億23百万円の取得および消却や配当の実施により、前連結会計年度末に比べ、128億43百万円減少し、1,018億41百万円となりました。なお、今般のA種優先株式の消却により、同株式の消却をすべて完了いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減等の使用資金の圧縮に努めたものの、法人税の支払等があったことから、11億52百万円の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことから、20億7百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の積極的な削減に加え、A種優先株式を取得した結果、292億90百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、各国で実施された経済対策の効果により景気後退の最悪期を脱したものと思われませんが、米国、欧州などの先進国における住宅市場の調整や雇用環境の悪化が続くことに加え、世界的に景気対策の効果が一巡すると思われることから、回復のテンポは緩慢なものにとどまるものと予想されます。

日本経済についても、輸出環境の好転やこれまでに実施されてきた内需刺激策の効果が景気回復を牽引することが期待されますが、引き続き設備投資の抑制や雇用調整が続くと予想されることから、今年度における回復は限定的なものにとどまると思われれます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、自動車産業に続き、電機や建設・産業機械など製造業を中心に次第に活動水準が回復していくものと思われることから、鋼材需要は徐々に拡大していくものと予想しております。

上記のとおり当社を取り巻く事業環境は、次第に明るさを取り戻していくと思われませんが、国内外で実施されている景気対策効果の息切れや反動に加え、中国における鋼材の過剰生産に伴う需給の悪化などの懸念要素も多く、引き続き状況を注視する必要があるものと思われま

なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を策定し、当年度より中期課題の達成に向けた活動に取り組んでおります。

当中期経営計画では、当社グループの発足以降、築き上げてきた経営基盤を更にステップアップさせ、「企業としての基盤部分を含めた全ての面でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す」ことを経営ビジョンとして掲げております。この経営ビジョンの実現を目指し、当社グループは「収益基盤の更なる強化」として、中長期的に増大すると考えられる鉄鋼需要、とりわけ海外需要への対応を軸とした施策に取り組むとともに、「人材の育成・強化」、「グループとしての新たな企業風土の確立」、「CSR活動の強化と経営インフラの整備」から成る4つの重点経営課題に取り組んでまいります。

当中期経営計画における最終年度の収益目標については、現在の事業環境下で見通すことは困難であることから、当面はその設定を見送り、まずは、単年度目標の着実な達成を目指してまいります。

当目標を達成するため、グループを挙げて既存取引先への販売数量の最大化と新規取引先の開拓などの拡販に加え、一般経費や在庫および使用資金の圧縮による金融コストの削減を実施しております。国内外の加工拠点においても歩留りの改善や低稼働ラインの集約による加工体制の最適化を実施するなど、収益基盤の更なる強化に取り組んでおります。

また、当社の主要子会社であるJFE商事(株)では、より創造的で付加価値の高い業務遂行を目指した業務改革活動「J-SLIM」を推進しております。2007年10月にリフレッシュした基幹システム「J-BEAT」の効率的な活用の推進やテレビ会議などのインフラ整備に加え、会社の制度や業務プロセスについても、従来の手法や概念にとらわれない発想で検討を行い、改善を実施しております。当活動を通じ、全社員が絶えず業務改善に取り組む企業風土の確立を図ってまいります。

なお、今年度計画の達成に向けた施策の展開により、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移していることから、平成21年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
特記すべき事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,104	60,822
受取手形及び売掛金	288,536	343,071
商品及び製品	53,485	69,465
仕掛品	479	494
原材料及び貯蔵品	17,838	25,655
その他	31,069	36,135
貸倒引当金	1,884	2,370
流動資産合計	421,629	533,273
固定資産		
有形固定資産	41,734	40,980
無形固定資産	7,648	7,922
投資その他の資産		
その他	63,405	59,252
貸倒引当金	5,630	5,947
投資その他の資産合計	57,775	53,305
固定資産合計	107,158	102,208
資産合計	528,788	635,481

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,652	333,754
短期借入金	114,982	123,338
未払法人税等	1,867	4,783
引当金	3	10
その他	29,466	26,228
流動負債合計	397,971	488,114
固定負債		
長期借入金	20,287	24,451
引当金	4,702	4,694
その他	3,985	3,536
固定負債合計	28,975	32,681
負債合計	426,946	520,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	66,874	83,737
自己株式	335	329
株主資本合計	103,967	120,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	233
繰延ヘッジ損益	93	155
土地再評価差額金	408	407
為替換算調整勘定	9,031	11,342
評価・換算差額等合計	7,541	12,139
少数株主持分	5,415	5,987
純資産合計	101,841	114,684
負債純資産合計	528,788	635,481

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,503,836	887,125
売上原価	1,445,560	856,286
売上総利益	58,276	30,838
販売費及び一般管理費	28,686	25,219
営業利益	29,590	5,618
営業外収益		
受取利息	467	224
受取配当金	864	475
持分法による投資利益	941	-
デリバティブ評価益	-	657
その他	1,207	1,156
営業外収益合計	3,481	2,513
営業外費用		
支払利息	1,555	1,281
持分法による投資損失	-	44
為替差損	-	802
その他	729	515
営業外費用合計	2,285	2,644
経常利益	30,785	5,487
特別損失		
たな卸資産評価損	485	-
減損損失	420	-
特別損失合計	906	-
税金等調整前四半期純利益	29,879	5,487
法人税、住民税及び事業税	10,680	1,795
法人税等調整額	414	923
法人税等合計	11,095	2,718
少数株主利益又は少数株主損失()	976	247
四半期純利益	17,807	3,016

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	824,586	455,130
売上原価	793,244	439,101
売上総利益	31,341	16,029
販売費及び一般管理費	14,782	12,890
営業利益	16,559	3,139
営業外収益		
受取利息	252	107
受取配当金	410	111
持分法による投資利益	455	-
デリバティブ評価益	597	257
その他	385	580
営業外収益合計	2,102	1,057
営業外費用		
支払利息	774	604
持分法による投資損失	-	35
為替差損	435	319
その他	470	211
営業外費用合計	1,680	1,170
経常利益	16,981	3,025
特別損失		
減損損失	420	-
特別損失合計	420	-
税金等調整前四半期純利益	16,560	3,025
法人税、住民税及び事業税	5,364	672
法人税等調整額	419	749
法人税等合計	5,784	1,422
少数株主利益又は少数株主損失()	497	45
四半期純利益	10,278	1,649

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,879	5,487
減価償却費	2,822	2,938
減損損失	420	-
引当金の増減額(は減少)	546	804
受取利息及び受取配当金	1,332	699
支払利息	1,555	1,281
持分法による投資損益(は益)	941	44
売上債権の増減額(は増加)	84,448	55,871
たな卸資産の増減額(は増加)	16,025	24,830
仕入債務の増減額(は減少)	80,437	83,161
その他	188	1,194
小計	11,633	6,983
利息及び配当金の受取額	1,527	797
利息の支払額	1,537	1,505
法人税等の支払額	12,362	8,473
法人税等の還付額	2,536	3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	480	57
定期預金の払戻による収入	607	32
有形固定資産の取得による支出	3,456	1,225
有形固定資産の売却による収入	466	202
無形固定資産の取得による支出	1,955	711
投資有価証券の取得による支出	3,748	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	81
貸付けによる支出	599	336
貸付金の回収による収入	715	138
その他	19	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,470	2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,609	14,012
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	22,978	2,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	344	343
長期借入れによる収入	256	-
長期借入金の返済による支出	12,953	516
少数株主からの払込みによる収入	-	89
自己株式の取得による支出	4,317	15,691
配当金の支払額	2,787	1,356
少数株主への配当金の支払額	297	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,145	29,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,687	29,761
現金及び現金同等物の期首残高	26,281	61,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,968	31,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	811,312	10,194	2,959	119	824,586	—	824,586
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	5	5	11	△11	—
計	811,312	10,195	2,965	124	824,597	△11	824,586
営業費用	794,919	10,054	2,899	175	808,049	△22	808,026
営業利益又は 営業損失(△)	16,392	140	65	△50	16,547	11	16,559

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,103	6,385	1,540	101	455,130	—	455,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	7	—	7	△7	—
計	447,103	6,385	1,547	101	455,137	△7	455,130
営業費用	444,004	6,327	1,533	147	452,013	△22	451,991
営業利益又は 営業損失(△)	3,098	57	14	△46	3,124	14	3,139

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,481,192	16,730	5,706	206	1,503,836	—	1,503,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	10	13	24	△24	—
計	1,481,192	16,731	5,717	219	1,503,861	△24	1,503,836
営業費用	1,451,947	16,460	5,601	296	1,474,305	△59	1,474,246
営業利益又は 営業損失(△)	29,244	270	116	△76	29,555	34	29,590

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	872,183	11,810	2,929	201	887,125	—	887,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	9	—	9	△9	—
計	872,183	11,810	2,938	201	887,134	△9	887,125
営業費用	866,697	11,603	2,960	288	881,549	△42	881,506
営業利益又は 営業損失(△)	5,486	207	△21	△87	5,585	33	5,618

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業： 半導体製品

(4) 不動産事業： 不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	175	166	338	330	当社の一般管理費

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	778,568	46,017	824,586	—	824,586
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,294	1,042	26,337	△26,337	—
計	803,863	47,059	850,923	△26,337	824,586
営業費用	790,687	43,672	834,360	△26,333	808,026
営業利益又は 営業損失(△)	13,175	3,387	16,562	△3	16,559

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	428,234	26,895	455,130	—	455,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,200	510	15,711	△15,711	—
計	443,435	27,406	470,841	△15,711	455,130
営業費用	440,392	27,382	467,775	△15,783	451,991
営業利益	3,042	23	3,066	72	3,139

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：中国、アメリカ、タイ、マレーシア

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,421,641	82,195	1,503,836	—	1,503,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,255	2,170	46,426	△46,426	—
計	1,465,897	84,365	1,550,262	△46,426	1,503,836
営業費用	1,441,451	79,273	1,520,724	△46,478	1,474,246
営業利益	24,445	5,092	29,537	52	29,590

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	837,303	49,821	887,125	—	887,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,210	894	24,104	△24,104	—
計	860,514	50,715	911,229	△24,104	887,125
営業費用	855,485	50,156	905,642	△24,135	881,506
営業利益	5,028	558	5,587	31	5,618

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域: アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	210,969	54,285	265,254
II 連結売上高(百万円)			824,586
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	6.6	32.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、タイ
(2) その他の地域: アメリカ、パナマ、オーストラリア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	136,052	37,064	173,117
II 連結売上高(百万円)			455,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	8.1	38.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、タイ
(2) その他の地域: アメリカ、オーストラリア、メキシコ
3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	370,681	102,480	473,161
II 連結売上高(百万円)			1,503,836
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	6.8	31.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、タイ

(2) その他の地域 : アメリカ、パナマ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	241,533	71,090	312,623
II 連結売上高(百万円)			887,125
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	8.0	35.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、タイ

(2) その他の地域 : アメリカ、オーストラリア、メキシコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、期末配当を実施いたしました。その結果、利益剰余金が1,356百万円減少しております。

また、平成21年9月18日付で自己株式(A種優先株式)を18,523百万円で取得、平成21年9月29日開催の取締役会の決議に基づき当該株式全数を消却し、資本剰余金から18,523百万円を取り崩しております。当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金の負の残高を利益剰余金に振替えた結果、利益剰余金が18,523百万円減少しております。

なお、今般のA種優先株式の消却により、同株式の消却をすべて完了いたしました。